



CGSとエネルギー管理システムを活用し、  
産・官・民協働による  
地域のレジリエンス向上の取り組み

[大阪府河内長野市]  
河内長野ガス株式会社

1 概要

ライフライン事業者として災害時の責務を全うできる施設だけではなく、地域密着企業として安全安心な地域に貢献できる防災支援施設として機能できるよう、着工前から地域住民を交えた産官民ワーキングを行いながら施設計画を行った。



建物外観

システム概要	
原動機の種類	マイクロガスエンジン
定格発電出力・台数	35kW×2台
排熱利用用途	給湯、床暖房
燃料	都市ガス13A
逆潮流の有無	無し
運用開始日	2014年4月
延床面積	2576.49㎡
電力ピークカット率	44.8%
一次エネルギー削減率	4.1%

2 導入経緯

エネルギー管理システムの整備とISO50001 認証取得

地域の総合エネルギーアドバイザーとして活動すること、新社屋の建て替えにあたり省エネ法対応を見越しEnMSを構築することで省エネルギーの取組みを推進する。ISO50001の認証を取得することで企業としての省エネルギーに向け、継続的なエネルギー管理を行う。

地域のレジリエンス向上に向けた基盤整備

人口減少および高齢化は産官民すべてにおいての社会リスクであり、河内長野市は大阪府で人口減少率が最も高い地方都市の一つである。安心安全都市・河内長野を産官民協働で構築し、地域のレジリエンス(防災・減災)向上とともに、地域の特色をもたせることで地域の活性化を図る。

3 システムの特徴

地方都市におけるライフライン事業者の取組み

地方都市の小規模ライフライン事業者(従業員48名)の取組みとして他地域へ展開できる事例である。(経済産業省の補助事業「事業継続等の新たなマネジメントシステム規格とその活用等による事業競争力強化モデル事業」でも新規性・先導性が評価される)

防災性・電源セキュリティ性向上にむけ、以下の取組み

- ①中圧導管とプロパンガスを併用し、燃料の2重化を行う
- ②BOS(ブラックアウトスタート)仕様のコージェネ
- ③非常時の給湯利用のため、貯湯槽を設置する

産官民の連携による施設計画、コージェネを活用した地域防災支援拠点の仕組みを構築

ISO50001(エネルギー管理システム)を活用し、  
組織のエネルギーパフォーマンスを継続的に改善する取り組み

産官民協働での地域災害支援拠点

産官民協働で平常時から「地域力」を活かす災害支援拠点づくり

河内長野ガス

- ・平常時は本社の一部施設を地域ネットワークづくりや、地域防災力の向上のために提供
- ・災害時は本社の一部施設を市内外からの支援受け入れ拠点として提供

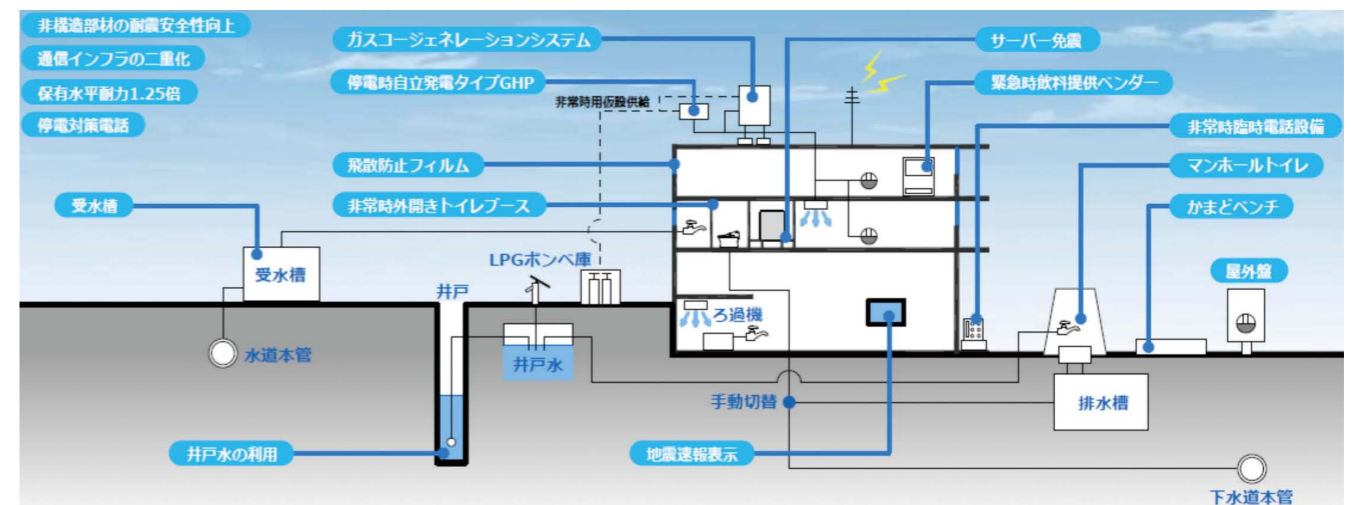
河内長野市

- ・市民が構想段階から災害支援拠点づくりに参画できる体制づくり
- ・災害時の市内外からの支援受け入れ体制づくり
- ・防災啓発活動の実施

防災協定締結



システム構成図



ISO50001(EnMS)を活用した  
エネルギー管理

